事務事業マネージメントシート

真岡市行政評価システム 評価対象年度 平成30年度

作成日 平成31 年 05 月 14 日

事務	新事業名 障害児通所支援事業						担当			健児	東福祉部 着	公司 	障害者福	让係																	
	策名	C 思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり							\rightarrow																						
	施策名 3 障がい者の自立と社会参加の支援								□実施計画上の主要事業																						
ЛE						主老計画																									
関連	固別計画		真岡市庁とも・ナーのでは、 東田・東田・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・東西・							単年度のみ																					
法~	 令根拠	障害者絲	客者総合支援法、児童福祉法、真岡市障害児福祉サービス利用者負担金助成事業実施要網						間		□ 単年度繰返(開始年度 平成18 年度~)																				
- 予1	予算科目 1.一般会計 3.民生費 1.社会福					a祉費 1.社会福祉総務費					期間限定初	复数年度(年	度~	年度)																
				は在宅の障がい児を対象とする「児童発達支援			の基本的な動作指導や	集団生活への	適応訓練	東など)と、障がい	のある就学児	を対象とする	「放課後等ディ	ſĦ																
ービス」(学校事業終了後または休業日において、生活能 障がい児等が地域で障がいの特性に応じた支援が受けられ							り向上のために必要な訓練や社会との交流など)等を行う。 るようにすることを目的としている。 3 が、平成21年10月から、市の単独事業により、障がい児の保護者の利用者負担を全て無料とする施策が実施されてい																								
1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標																															
	というにはいます。		7337271	, C 14 IA		⑤活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移																									
30年度実績							名称			_	27年度(実績)	28 年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																
申請を受けて、障がい児等の状況を調査し、障害の状況や家庭環境を基 に支給期間・支給量・利用者負担額を決定する。 受給者証の交付を受け保護 者が事業所と契約してサービスを開始する。 (平成30年度末の市内事業所数:児童発達支援7、放課後等デイサービ					ア事				96	193	224	247	271																		
					! 後等デイサービ							 																			
29)						1					,																				
							d d																								
31年度	動					ı i																									
前年度と同様																															
@ +J#	· /=# /¬+	ALC: 1-1	71,700	A de AD W WAY		0-14-1	火煙 (社会のしまます	+ + 北海 \	14.16																						
			、ているのか)∗人⁴ 遠未満の障がい児	P目然資源寺		6 対象	指標(対象の大きさを 名称	表り指標)の		単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)																
ISTELL TRANSPORTED VID							ア 療育手帳所持者(児)				211	226	229	242	247																
) ウ																								
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)							オ: の成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移																								
障がい児が、事業所において、日帰りの日常生活訓練を受けられるように							名称				単位 27 年度(実績) 28 年度(実績) 29 年度(実績) 30 年度(実績) 31年度(見込)																				
する。							業利用者数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				96 4,334	193 13,780	224 25,428	247 30,986	271 37,262																
						ゥ	Ď																								
1							エ																								
④ 結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)							8上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の																								
障がい児の自立と社会参加を支援する。							名称 ア : 支援を受けて社会参加を図った障がい児の割合			<u>単位</u> %	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込) 100																
1						1	1																								
						ウェ																									
(2) 総事業費の推移 単位 27年度(実績							責) 28年度(実績) 29			度(実績	青)	30年度(実	(績)	31年度(31年度(見込)																
投入量	_ b		国庫支出金 千円 県支出金 千円			14,115		56,179		107,533		135,776		171,088																	
	事業費 訳の いっぱい おおま おおま こうしん まんり いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん いっぱん		地方債 千F その他 千F			7,057		28,089			53,766 0		67,888		85,544 0																
	費 説					0		0		0		0		0																	
量		車業費	一般財源 千円 事業費計(A) 千円			7,058 28,230 2		28,089 112,357 1		53,766 215,065 1		67,888 271,552 1		85,544 342,176 1																	
ŀ	Д		E規職員従事人数 人 延べ業務時間 時間																												
	件 ——					295		442		442		442			442																
-+			(B) スト(A)+(B)	千円	+	1,236 29,466	1	1,836 114,193			1,834 216,899		1,843 273,395		1,843 344,019																
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等																															
①この事務事業を開始 平成18年10月から、障害者自立支援法に基づく介護給付の1つのサービスとして実施することとなった。																															
したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で																															
開始されたのか。																															
	8事業を取り						の自己負担が無料とな 低所得(東町村民税)		白口色切	が無も	ドレかった																				
状況(対象者や根拠法 令等)はどう変化して いるか、開始時期ある いは 5 年前と比べてど う変わったのか?			平成 2 2 年 4 月から、障害者自立支援法の一部改正により、低所得(市町村民税非課税)者の自己負担が無料となった。 平成 2 4 年 4 月の法改正により、児童福祉法を根拠とする管害児通所支援として実施するととなった。 平成 2 5 年 4 月から、「障害者自立支援法」が「障害者総合支援法」となった。 平成 2 7 年度から、市内において、民間の放課後等デイサービス事業所及び児童発達支援事業所の新規開業が増えており、利用者、利用量ともに急増している。																												
																121	, ,														
③この事務事業に対し て関係者(住民、議会、																															
	《者(住民、 才象者、利語																														
者等) からどんな意見 や要望が寄せられてい																															
や要量 るか?		,,,																													